

## 手数料およびリスクについての重要な注意事項

当社のホームページに記載の金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸費用等をご負担いただく場合があります。また、各金融商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当社のホームページに記載した個別の金融商品の手数料等の費用やリスクについては下記の通りとなりますので、ご覧ください。

なお、当該金融商品の取引契約をされる場合、下記注意事項のほか、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）、または「上場有価証券等書面」等の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

### 株式

国内株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。

※ 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・ 株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

### 債券

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・ 債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ また、元本・利子の支払いの滞りおよび支払い不能が生じるおそれがあります。

## 個人向け国債

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

- ・ 個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

## 転換社債型新株予約権付社債（転換社債）

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

## 投資信託

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・ お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%（税込み））
- ・ 換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当り最大1.1%（税込み））また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・ その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・ 投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・ 投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

## 信用取引

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

## その他のご注意事項

- ・ 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- ・ 当社ホームページに記載の情報は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載内容、数値、図表等は、掲載時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・ 岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、当社ホームページに記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- ・ 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

2023年12月11日

岡三にいがた証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号  
加入協会：日本証券業協会

# 売買委託手数料表

保護預り管理料・外国証券取引口座管理料・株券の預け替え手数料など

「取引残高報告書方式」のお客様につきましては売買委託手数料の一律5%を割引いたします。

## 株式

約定代金		標準手数料計算テーブル	
	100万円以下の場合	約定代金の	1.265%
100万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.935% + 3,300円
300万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.825% + 6,600円
500万円超	700万円以下の場合	約定代金の	0.770% + 9,350円
700万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.715% + 13,200円
1,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.550% + 29,700円
3,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.220% + 128,700円
5,000万円超の場合		約定代金の	0.110% + 183,700円

※取引残高報告書方式をご利用の有無にかかわらず、上記のテーブルで計算された手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込)、275,000円を上回った場合は275,000円(税込)とします。

※円位未満の端数を生じた場合には、端数を切り捨てます。

※外国投資証券(カンツリーファンド)に係る手数料は上記のテーブルを適用します。

※株価指数、金価格等、金融商品市場における相場その他の指標に連動する形の投資信託受益証券(ETF)、不動産投資信託(J-REIT)日経300株価指数連動型上場投資信託に係る手数料は上記のテーブルを適用します。

※上表による算出額は消費税相当額を含みます。

※お支払いいただきます手数料(税込)は、円未満切捨てにより上記手数料率に基づく計算結果と誤差が生じる場合があります。

### 株式手数料の計算例

約定代金	手数料	「取引残高報告書方式」利用の場合の手数料
50万円	6,325円	6,008円
100万円	12,650円	12,017円
150万円	17,325円	16,458円
200万円	22,000円	20,900円
300万円	31,350円	29,782円
400万円	39,600円	37,620円
500万円	47,850円	45,457円
700万円	63,250円	60,087円
1,000万円	84,700円	80,465円
2,000万円	139,700円	132,715円
3,000万円	194,700円	184,965円
5,000万円	238,700円	226,765円

※円位未満の端数を生じた場合には、端数を切り捨てます。

※上表による算出額は消費税相当額を含みます。

## 転換社債型新株予約権付社債(転換社債)

約定代金		標準手数料計算テーブル	
	100万円以下の場合	約定代金の	1.100%
100万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.935% + 1,650円
300万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.825% + 4,950円
500万円超	700万円以下の場合	約定代金の	0.770% + 7,700円
700万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.715% + 11,550円
1,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.550% + 28,050円
3,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.220% + 127,050円
5,000万円超の場合		約定代金の	0.110% + 182,050円

※取引残高報告書方式をご利用の有無にかかわらず、上記のテーブルで計算された手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込)、275,000円を上回った場合は275,000円(税込)とします。

※円位未満の端数を生じた場合には、端数を切り捨てます。

※上表による算出額は消費税相当額を含みます。

※お支払いいただきます手数料(税込)は、円未満切捨てにより上記手数料率に基づく計算結果と誤差が生じる場合があります。

## 外国株式

売買代金		標準手数料計算テーブル	
	100万円以下の場合	売買代金の	1.5180%
100万円超	300万円以下の場合	売買代金の	1.4630% + 550円
300万円超	500万円以下の場合	売買代金の	1.2430% + 7,150円
500万円超	1,000万円以下の場合	売買代金の	1.0230% + 18,150円
1,000万円超	3,000万円以下の場合	売買代金の	0.8030% + 40,150円
3,000万円超	5,000万円以下の場合	売買代金の	0.5830% + 106,150円
5,000万円超の場合		売買代金の	0.3630% + 216,150円

※取引残高報告書方式をご利用の有無にかかわらず、上記のテーブルで計算された手数料金額が1,100,000円を上回った場合は1,100,000円(税込)とします。

※円位未満の端数を生じた場合には、端数を切り捨てます。

※上表による算出額は消費税相当額を含みます。

※上記手数料の他に外国の有価証券市場での取引にかかる手数料等が必要です。

※売買代金は約定代金に、お買付の場合は外国の有価証券市場における手数料を加算した額であり、ご売却の場合はこれらの手数料等を減算した額となります。

※お支払いいただきます手数料(税込)は、円未満切捨てにより上記手数料率に基づく計算結果と誤差が生じる場合があります。

## その他の手数料および手続料

対 象	手数料および手続料			
保護預り口座管理料	無料			
外国証券取引口座管理料	無料			
株式等の口座振替手続料 ( 保管振替機構預託 株式等の他社への 口座振替手続料 )	1 単元	1,100円	6 単元	3,850円
	2 単元	1,650円	7 単元	4,400円
	3 単元	2,200円	8 単元	4,950円
	4 単元	2,750円	9 単元	5,500円
	5 単元	3,300円	10 単元	6,050円
			10 単元超	一律6,600円
		※1 単元に満たない端数は、1 単元として取り扱います。 ※複数の銘柄を口座振替する場合、銘柄ごとの単元株数に応じた手続料がかかります。		
名義書換手数料	1 銘柄 1 名義人につき ① 10 単元以下の場合 550円 ② 10 単元超の場合、1 単元増すごとに 550円に55円加算 ③ ただし、上限は11,000円とします。			
単元未満株式買取り請求の取次手数料	1 銘柄 1 買取り請求につき 550円			
信用取引における権利処理の手数料	権利処理を行う買方建玉を対象とし、1 単元につき55円 ※上限はありません。			
信用取引管理費	1 株 11.0 銭(単元株制度の適用を受けない銘柄は月間110円/月額) ただし、最低110円、最高1,100円			

※上記金額は消費税相当額を含みます。

※お支払いいただきます手数料(税込)は、円未満切捨てにより上記手数料率に基づく計算結果と誤差が生じる場合があります。

## 岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号  
加入協会 日本証券業協会